

日本の対アフリカ外交の基軸:TICAD(アフリカ開発会議)

資料1

1. TICAD(Tokyo International Conference on African Development)とは～対アフリカ外交の基軸

- 1993年に我が国が立ち上げたアフリカ開発をテーマとする首脳級会合。これまで5年に1度日本で開催。
- 我が国が主導し、国連、世銀、国連開発計画(UNDP)及びアフリカ連合委員会が共催。
- TICADVI(2016)には、アフリカの53か国が参加。総参加人数11000名以上。

2. TICADの特徴

- 先駆的存在:20年以上の歴史を有し、国際社会のアフリカ開発フォーラムの先駆的存在。
- 包括的かつオープンなフォーラム:アフリカ諸国のみならず、開発に携わる国際機関、ドナー諸国、民間企業、市民社会も参加するマルチの枠組。
- オーナーシップとパートナーシップの理念を具現化。
- 着実な公約実行:公約の実施状況を閣僚級会合で確認。

◆TICAD(1993年)

冷戦終結後、国際社会のアフリカに対する関心を呼び戻すきっかけを創出。

◆TICAD II(1998年)

優先政策・行動を明記。オーナーシップとパートナーシップの重要性を強調。

◆TICAD III(2003年)

アジア諸国を含むパートナーシップ拡大に合意。人間の安全保障の概念が注目。

◆TICAD IV(2008年)

数値目標設定とフォローアップメカニズム構築。

◆TICAD V(2013年)

「質の高い成長」と、官民連携による貿易・投資の促進を提唱。

◆TICAD VI(2016年)

初のアフリカ開催。質の高いインフラ投資と人材育成等のアフリカの未来への投資を行う旨発表。

3. TICAD の外交的意義～アフリカとの関係強化は我が国の国益に直結

1. 日本外交の基盤強化

- 外交上の諸課題(安保理改革、地球規模課題、国際機関選挙等)に取り組むにあたり、アフリカ各国からの支持・協力は不可欠。

2. 資源確保と市場開拓

- 豊富な資源、急激な経済成長を遂げるアフリカは、我が国民間企業も高い関心(日本経済の未来の開拓)。中、印等の新興国も注目、進出を強めている。
- 世界経済にとって新たな成長源としての潜在性。

3. 国際社会における責務と信頼獲得

- 課題が集中するアフリカの問題に対処することは、国際社会の主要なメンバーである我が国の責務。
- 国際社会からの信頼を獲得する上でも重要。

4. 国際社会における発言力強化

- 国際社会の主要な開発議論をリード(例:SDGs、人間の安全保障等)。

第7回アフリカ開発会議(TICAD7)の概要

概 要

2019年4月
外務省アフリカ部



- 日時・場所: 2019年8月28—30日(於:横浜)
- 共催者: 日本, 国連, 世界銀行, UNDP及びアフリカ連合委員会(AUC)
- 参加者: アフリカ諸国に加え, 国際機関, ドナー諸国, 民間企業, 市民社会等
- その他: 多彩で充実した内容のサイドイベントが開催予定

ね ら い

- (1) 本年のWAW!, G20, G7の成果を具体化し, アフリカ開発の国際的な議論を牽引
- (2) TICADの中心にビジネスを据え, 成長基盤となるインフラ整備と人材育成を通じ, アフリカの成長を一層後押し
- (3) 誰もが自由にアフリカを語る開放的で国際的な場の提供

TICAD7の柱(案)

- 民間セクターの育成とイノベーションを通じた経済構造転換とビジネス環境・制度改善
 - 日・アフリカ間の官民対話の更なる促進
 - 職業訓練や投資を通じた人材育成
 - 質の高いインフラ支援, 連結性強化, ブルーエコノミー推進等の支援
- 人間の安全保障のための強靭かつ持続可能な社会の推進
 - SDGs/AUアジェンダ2063の達成
 - ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)を含む保健
 - STI, 教育, 環境・防災等で日本の技術や経験を活用, 女性や若者のエンパワーメント
- 平和と安定(アフリカ自身による前向きな動きを後押し)
 - 平和構築・制度構築支援, 治安向上に向けた支援, 平和人材の育成等



TICAD7官民円卓会議 民間からの提言書(概要)

平成31年4月
外務省アフリカ部
アフリカ第二課

1. TICAD7に向けた決意 現状認識、今後のTICADのあり方と日本企業の決意

- (1)過去25年間に築かれた「TICADブランド」は貴重な価値。
- (2)日本の成長機会の確保とアフリカの構造変革への貢献の観点から、日本企業によるアフリカビジネスの加速・拡大を図ることは官民双方の課題。
- (3)TICADプロセスに、アフリカ進出日本企業の声を反映する仕組みを創設。

2. アフリカの持続的発展を実現するための重点分野・取り組み

- (1)今後のアフリカ戦略 〈基本方針〉
 - ①SDGs目標達成とアジェンダ2063への貢献、②自由で開放的な経済秩序強化のためのアフリカ地域経済統合促進、③イノベーションの推進と日本の経験・技術を活かした制度設計・運用改善の提案、④ショーケースとしてのTICADモデル／プロジェクトの提示、⑤小規模でも具体的な民間事業への支援と横展開
- (2)投資・事業環境の整備と良い統治の実現(アフリカ各国政府への働きかけと国際機関・第三国等のパートナーシップの活用)
- (3)質の高いインフラの整備
- (4)人材育成に向けた官民連携の強化
- (5)農業生産性向上・付加価値増への貢献
- (6)日本の強みを生かした快適で健康な生活環境づくり(保健衛生・予防医療・栄養改善)
- (7)きれいな街と健康的な暮らしの実現に向けた支援(環境問題・都市問題)
- (8)イノベーションの促進など、新たなアフリカ支援の担い手としての中堅中小・スタートアップ企業の力を活かす仕組み

3. 民間ニーズに即した資金スキームの提供等、我が国公的支援の充実

民間の事業活動の基盤形成や支援を通じた経済発展の好循環への最初の推進力として、公的支援は必要かつ有効。

- (1)各省の各種予算・事業費、資金スキーム枠を十分に確保
- (2)各種制度の相互相乗りや柔軟性確保
 - (例:円借款の拡充や手続きの迅速化、草の根無償等の制度の拡充、JICA海外投融資及びJBIC投融資の拡充・条件緩和や引き受け基準の明確化、AfDBなどとの協調融資等更なる連携促進、中堅中小・スタートアップ企業への支援制度創設、NEXIによる保証の拡充など)

4. TICADプロセスのモデルチェンジと官民連携の強化

- (1)民間企業を公式なパートナーとして位置づけ、アジェンダ作成段階から関与
- (2)日アフリカ官民経済フォーラム等既存の枠組みとの連動
- (3)常設の「官民アフリカビジネス協議会」を設置